



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月8日

大

上場会社名 株式会社アオキスーパー
 コード番号 9977
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇佐美 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大谷 亮 (TEL) 052(414)3600
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月16日 配当支払開始予定日 平成25年5月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績 (平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
25年2月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	92,350	4.3	1,494	39.3	1,576	35.8	787	12.8
	88,557	0.9	1,072	△10.9	1,160	△9.3	698	25.8
1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		営業収益営業利益率
25年2月期	円 銭		円 銭		%	%	%	%
24年2月期	63.31		—		5.4	6.6	1.6	1.2
(参考)持分法投資損益	25年2月期	—百万円	24年2月期	—百万円				

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
25年2月期	百万円		百万円		%		円 銭	
24年2月期	24,328		14,806		60.8		1,190.86	
	23,547		14,464		61.3		1,145.55	

(参考)自己資本 25年2月期 14,780百万円 24年2月期 14,442百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
25年2月期	百万円		百万円		百万円		百万円	
24年2月期	2,354		△967		△450		6,919	
	△3,079		△1,979		△949		5,982	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00	325	47.2	2.2
26年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	248	31.6	1.7
							26.4	

3. 平成26年2月期の業績予想 (平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,410	4.0	800	3.3	840	3.8	440	3.4	35.45
	96,210	4.2	1,820	21.8	1,890	19.9	940	19.3	75.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、決算短信(添付資料)16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	14,000,000 株	24年2月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	25年2月期	1,588,481 株	24年2月期	1,392,466 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	12,443,289 株	24年2月期	13,194,891 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

連結子会社でありました株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社を平成23年8月21日に吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、平成24年2月期第3四半期会計期間より非連結の開示となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 繼続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	21
(1 株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 商品別売上高	23
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、復興需要等を背景として、景気は下げ止まりの兆しも見られます。また、輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果などにより、景気回復が期待されるものの、欧州政府債務危機の長期化や新興国の経済成長の減速など、先行き不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた値下げ等による店舗間競争がさらに激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社は、4月に古井店・9月に今伊勢店・10月に伊賀店をリニューアルオープンいたしました。

販売促進企画として、ポイントカードの新規会員募集やスクラッチお買物券プレゼントを実施、お客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHクッキング教室（本社3F）を開催いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び100円均一等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当事業年度は、営業収益923億50百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益14億94百万円（前年同期比39.3%増）、経常利益15億76百万円（前年同期比35.8%増）、当期純利益7億87百万円（前年同期比12.8%増）と增收増益となりました。

(次期の見通し)

個人消費は、底堅さが見られるものの、緩やかなデフレ状況下にあり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当食品の小売業界におきましては、価格競争等による店舗間競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい状況が続くものと思われます。

このような事業環境下、当社は引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合店対策においては、継続実施しております店舗・地域ごとのきめ細かな価格政策の取り組みにより、また、全店舗導入いたしましたポイントカードシステムを活用した精度の高い顧客分析により、競合他社に負けない売場づくりに努めます。徹底したコスト削減や人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、営業収益962億10百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益18億20百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益18億90百万円（前年同期比19.9%増）、当期純利益9億40百万円（前年同期比19.3%増）の增收増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、10億11百万円増加し、86億1百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、2億30百万円減少し、157億27百万円となりました。これは主に、店舗の改裝等に伴う設備の除却によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、7億80百万円増加し、243億28百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、4億71百万円増加し、72億76百万円となりました。これは主に、ポイント引当金及び未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、33百万円減少し、22億45百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、4億38百万円増加し、95億22百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、3億42百万円増加し、148億6百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は、前事業年度に比べ、45円31銭増加し、1,190円86銭となりました。

なお、自己資本比率は、前事業年度に比べ、0.5ポイント減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、69億19百万円（前年同期比15.7%増）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、13億87百万円の増加となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが4億50百万円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、23億54百万円となりました（前事業年度は30億79百万円の資金の減少）。これは主に、営業収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、9億67百万円となりました（前事業年度は19億79百万円の資金の減少）。これは主に、店舗の改裝等に伴う設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、4億50百万円となりました（前事業年度は9億49百万円の資金の減少）。これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	61.9	65.6	54.1	61.3	60.8
時価ベースの自己資本比率(%)	54.1	53.9	34.9	42.5	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 平成24年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

6 平成25年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債がないため、記載しておりません。

7 平成21年2月期、平成22年2月期及び平成23年2月期は、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

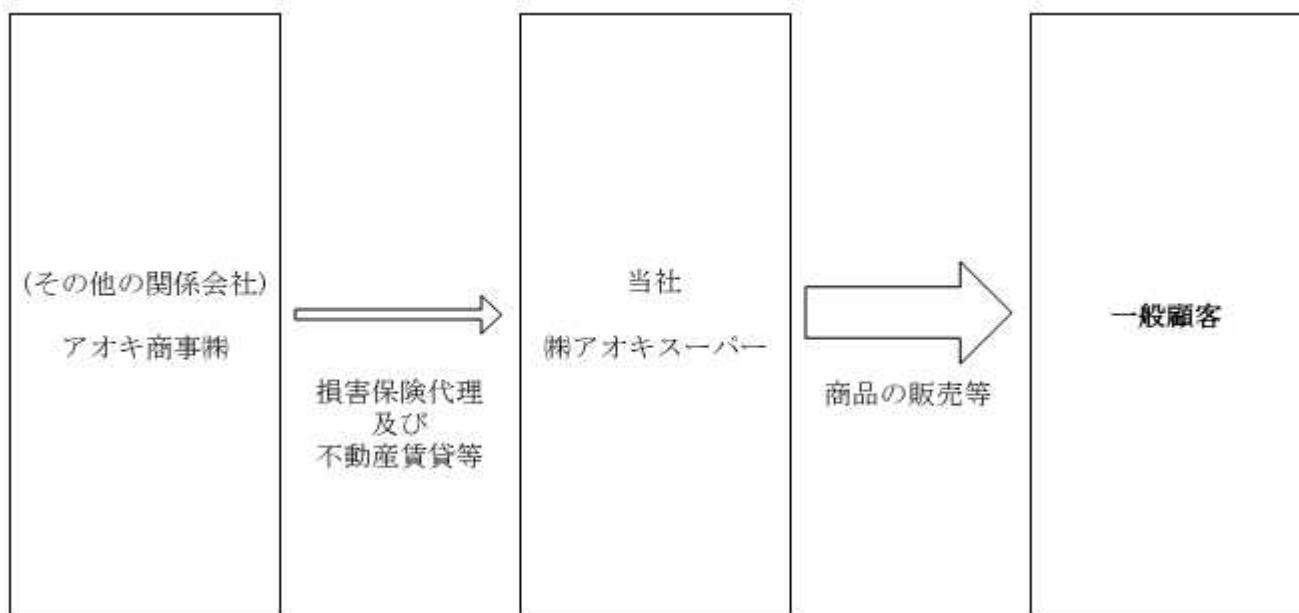
期末配当につきましては、1株につき10円とし年間20円（中間配当10円、期末配当10円）、また、次期（平成26年2月期）の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株あたり普通配当年間20円（中間配当10円、期末配当10円）とさせていただく予定でございます。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業としております。また、当社の事業は単一セグメントであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地域のお客様に安くて新鮮な食品を提供できることをモットーにし、ローコスト経営を追求していくことを経営理念としております。また、株主の皆様及びお客様の期待に応える企業となるため、一層の経営の効率化、健全化を図り、企業基盤の安定化に取組むことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上総利益率と販管費率を重要な経営指標とし、適正な利益確保に努めております。

ローコスト経営に徹し、同業他社に勝る競争力を維持するため、特に販管費率に注目し、その進捗状況に注意をはらっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる競争の激化、消費不振、デフレの進行、グローバル化の進展など経営環境は大きく変化し、今後とも予断を許さない状況にあります。このような環境下、当社では徹底したコスト削減により経営基盤、企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

- ① 生鮮三品に強みを発揮する地域密着型スーパーを目指します。
- ② 人材強化等販売体制の整備に加え、同業他社との差別化、コストダウンの推進等、高効率、高収益を実現できる経営基盤づくりを目指してまいります。
- ③ お客様に満足していただけるよう、当社の原点である食品に特化、カテゴリークリークをを目指すとともに商品の自己管理を強化してまいります。
- ④ 実力主義、成果主義を定着させ、社員の育成を通してより挑戦的に業績向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当食品の小売業界では、構造的なオーバーストア化に加え、生鮮コンビニ等、業態を超えた店舗間競争がますます激化することが予想されます。加えて食品スーパーの深夜営業や価格競争が、コストの増加要因につながっております。

このような環境下、当社は徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,982,826	6,919,787
売掛金	1,027	1,089
商品	1,149,703	1,174,546
貯蔵品	23,250	27,866
繰延税金資産	120,850	197,596
未収入金	290,228	265,773
立替金	2,813	3,041
その他	19,015	11,436
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	7,589,656	8,601,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 12,702,738	※1 12,778,598
減価償却累計額	△5,485,886	△5,953,665
建物（純額）	7,216,851	6,824,932
構築物	1,626,533	1,634,399
減価償却累計額	△1,197,360	△1,263,378
構築物（純額）	429,172	371,020
車両運搬具	11,261	11,261
減価償却累計額	△6,130	△8,262
車両運搬具（純額）	5,130	2,998
工具、器具及び備品	3,126,950	3,146,799
減価償却累計額	△2,395,053	△2,534,899
工具、器具及び備品（純額）	731,896	611,899
土地	※1 3,266,273	※1 3,317,473
建設仮勘定	8,620	325,617
有形固定資産合計	11,657,945	11,453,943
無形固定資産		
借地権	253,534	253,534
ソフトウエア	280,197	219,849
電話加入権	10,410	10,410
無形固定資産合計	544,141	483,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
投資その他の資産		
出資金	207	207
長期貸付金	7,996	6,574
従業員に対する長期貸付金	2,190	1,800
長期前払費用	534,432	488,178
繰延税金資産	358,611	401,743
差入保証金	※2 2,692,351	※2 2,730,213
保険積立金	97,454	99,426
会員権	96,200	96,200
敷金	12,500	12,500
その他	1,439	739
貸倒引当金	△47,360	△47,680
投資その他の資産合計	3,756,024	3,789,903
固定資産合計	15,958,111	15,727,640
資産合計	23,547,768	24,328,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,876,249	4,887,672
未払金	556,449	479,744
未払法人税等	348,000	582,000
未払消費税等	38,895	156,381
未払費用	588,531	620,965
前受金	33,916	35,185
預り金	160,287	158,072
賞与引当金	175,700	173,700
ポイント引当金	—	155,300
その他	26,701	27,645
流動負債合計	6,804,731	7,276,667
固定負債		
退職給付引当金	430,089	466,574
長期預り保証金	※1 1,329,900	※1 1,255,871
役員に対する長期末払金	193,380	193,380
資産除去債務	305,305	311,265
その他	20,155	18,559
固定負債合計	2,278,830	2,245,651
負債合計	9,083,562	9,522,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金		
資本準備金	1,604,090	1,604,090
資本剰余金合計	1,604,090	1,604,090
利益剰余金		
利益準備金	155,100	155,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,440,000	4,440,000
繙越利益剰余金	7,903,617	8,409,429
利益剰余金合計	12,498,717	13,004,529
自己株式	△1,032,298	△1,200,258
株主資本合計	14,442,508	14,780,361
新株予約権	21,697	26,036
純資産合計	14,464,205	14,806,398
負債純資産合計	23,547,768	24,328,717

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	85,301,404	88,403,229
売上原価		
商品期首たな卸高	1,011,185	1,149,703
当期商品仕入高	71,757,608	74,940,579
合計	72,768,794	76,090,282
商品期末たな卸高	1,149,703	1,174,546
売上原価合計	71,619,090	74,915,735
売上総利益	13,682,314	13,487,493
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	645,024	860,041
その他の収入	2,611,173	3,087,174
その他の営業収入合計	3,256,197	3,947,215
営業総利益	16,938,512	17,434,709
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,328,022	1,249,045
消耗品費	770,252	621,659
役員報酬	152,250	148,200
給料手当及び賞与	6,106,408	6,086,027
賞与引当金繰入額	175,700	173,700
ポイント引当金繰入額	—	155,300
退職給付費用	122,941	134,376
法定福利及び厚生費	806,908	823,622
地代家賃	1,982,563	1,946,658
物流委託費	1,092,159	1,141,651
修繕費	201,825	212,976
水道光熱費	1,209,747	1,314,430
減価償却費	1,061,993	1,079,512
その他	854,995	852,729
販売費及び一般管理費合計	15,865,770	15,939,889
営業利益	1,072,741	1,494,820
営業外収益		
受取利息	33,741	28,909
受取配当金	700	8
店頭催事質料	7,772	10,330
寮社宅家賃収入	11,476	11,463
雑収入	41,164	37,436
営業外収益合計	94,854	88,147
営業外費用		
支払利息	3,106	1,997
取納差金	3,347	2,788
自己株式取得費用	749	968
貸倒引当金繰入額	—	320
雑損失	—	659
営業外費用合計	7,203	6,733
経常利益	1,160,392	1,576,233

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	22,800	—
抱合せ株式消滅差益	541,602	—
その他	4,412	—
特別利益合計	568,814	—
特別損失		
固定資産売却損	421	—
固定資産除却損	※ 52,944	※ 53,944
減損損失	341,141	—
貸倒引当金繰入額	10	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	138,173	—
特別損失合計	532,691	53,944
税引前当期純利益	1,196,515	1,522,289
法人税、住民税及び事業税	580,045	854,439
法人税等調整額	△82,030	△119,878
法人税等合計	498,015	734,561
当期純利益	698,500	787,728

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,372,000	1,372,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,372,000	1,372,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,604,090	1,604,090
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,604,090	1,604,090
資本剰余金合計		
当期首残高	1,604,090	1,604,090
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,604,090	1,604,090
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	155,100	155,100
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155,100	155,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,440,000	4,440,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,440,000	4,440,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,506,672	7,903,617
当期変動額	—	—
剩余金の配当	△301,555	△281,915
当期純利益	698,500	787,728
当期変動額合計	396,945	505,812
当期末残高	7,903,617	8,409,429
利益剰余金合計		
当期首残高	12,101,772	12,498,717
当期変動額	—	—
剩余金の配当	△301,555	△281,915
当期純利益	698,500	787,728
当期変動額合計	396,945	505,812
当期末残高	12,498,717	13,004,529

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
自己株式		
当期首残高	△485,043	△1,032,298
当期変動額		
自己株式の取得	△547,254	△167,959
当期変動額合計	△547,254	△167,959
当期末残高	△1,032,298	△1,200,258
株主資本合計		
当期首残高	14,592,818	14,442,508
当期変動額		
剰余金の配当	△301,555	△281,915
当期純利益	698,500	787,728
自己株式の取得	△547,254	△167,959
当期変動額合計	△150,309	337,853
当期末残高	14,442,508	14,780,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,612	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,612	—
当期変動額合計	△16,612	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,612	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,612	—
当期変動額合計	△16,612	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
当期首残高	8,739	21,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,957	4,339
当期変動額合計	12,957	4,339
当期末残高	21,697	26,036
純資産合計		
当期首残高	14,618,170	14,464,205
当期変動額		
剰余金の配当	△301,555	△281,915
当期純利益	698,500	787,728
自己株式の取得	△547,254	△167,959
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,654	4,339
当期変動額合計	△153,964	342,192
当期末残高	14,464,205	14,806,398

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,196,515	1,522,289
減価償却費	1,061,993	1,079,512
減損損失	341,141	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	320
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,900	△2,000
ポイント引当金の増減額（△は減少）	—	155,300
退職給付引当金の増減額（△は減少）	27,092	36,485
受取利息及び受取配当金	△34,441	△28,917
支払利息	3,106	1,997
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△541,602	—
固定資産除却損	32,250	27,492
固定資産売却損益（△は益）	421	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△22,800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	138,173	—
売上債権の増減額（△は増加）	△2	△62
たな卸資産の増減額（△は増加）	△127,914	△29,458
未収入金の増減額（△は増加）	45,631	24,455
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,466,772	11,423
未払金の増減額（△は減少）	△269,383	△34,220
未払消費税等の増減額（△は減少）	△68,761	117,485
未払費用の増減額（△は減少）	17,291	32,434
長期未払金の増減額（△は減少）	△28,230	—
その他	70,013	58,922
小計	△2,624,367	2,973,461
利息及び配当金の受取額	7,108	696
利息の支払額	△979	—
法人税等の支払額	△461,631	△619,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,079,869	2,354,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,358,778	△878,435
有形固定資産の売却による収入	3,908	—
無形固定資産の取得による支出	△219,869	△5,557
貸付けによる支出	△2,720	△2,150
貸付金の回収による収入	3,576	3,961
投資有価証券の売却による収入	44,609	—
差入保証金の差入による支出	△526,825	△105,023
差入保証金の回収による収入	111,621	95,725
預り保証金の返還による支出	△51,943	△103,794
預り保証金の受入による収入	17,820	28,217
その他	△1,330	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,979,930	△967,056

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△547,254	△167,959
配当金の支払額	△301,849	△282,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949,104	△450,322
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,008,904	936,960
現金及び現金同等物の期首残高	11,166,044	5,982,826
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	825,687	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,982,826	※ 6,919,787

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 商品

① 生鮮食料品

最終仕入原価法

② その他の商品

ア 店舗内商品

売価還元法

イ 物流センター内商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～39年

工具、器具及び備品 5～6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年政令第379号））に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

ポイントカードの全店舗導入により、ポイント残高が増加し金額的重要性が増したこと、及び全店舗導入後1年を経過したことで、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当事業年度よりポイント引当金を計上しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の販売費及び一般管理費のポイント引当金繰入額が155,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
建物	1,110,378千円	1,039,665千円
土地	2,445,692〃	2,445,692〃
計	3,556,070千円	3,485,357千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
長期預り保証金	757,293千円	679,122千円
計	757,293千円	679,122千円

※2 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
差入保証金	1,036,826千円	1,054,860千円

(損益計算書関係)

※ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
建物	17,724千円	20,166千円
構築物	2,914〃	1,026〃
工具、器具及び備品	10,955〃	6,299〃
ソフトウェア	266〃	—〃
その他	390〃	—〃
固定資産撤去費用	20,694〃	26,451〃
計	52,944千円	53,944千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000	—	—	14,000,000
自己株式				
普通株式(注)	596,954	795,512	—	1,392,466

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加491,000株、会社法第797条第1項による買取請求に基づく取得による増加301,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,512株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業度末 残高 (千円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度 末	
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	21,697
合計			—	—	—	—	21,697

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	134,030	10.00	平成23年2月20日	平成23年5月18日
平成23年9月26日 取締役会	普通株式	167,524	12.50	平成23年8月20日	平成23年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,594	12.50	平成24年2月20日	平成24年5月18日

当事業年度(自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000	—	—	14,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,392,466	196,015	—	1,588,481

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加193,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,015株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業度末 残高 (千円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度 末	
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	26,036
合計			—	—	—	—	26,036

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	157,594	12.50	平成24年2月20日	平成24年5月18日
平成24年9月27日 取締役会	普通株式	124,321	10.00	平成24年8月20日	平成24年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,115	10.00	平成25年2月20日	平成25年5月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
現金及び預金	5,982,826千円	6,919,787千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—〃	—〃
現金及び現金同等物	5,982,826千円	6,919,787千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1 株当たり純資産額	1,145.55円	1,190.86円
1 株当たり当期純利益金額	52.94円	63.31円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	一円	一円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	698,500	787,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	698,500	787,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,194	12,443
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	平成22年ストック・オプション 普通株式 431,000株	平成22年ストック・オプション 普通株式 431,000株

2 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	14,464,205	14,806,398
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,442,508	14,780,361
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	21,697	26,036
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
期末の普通株式の自己株式数(千株)	1,392	1,588
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,607	12,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、セグメント情報等（セグメント情報を除く）、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 商品別売上高

		前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)		対前年比(%)
区分		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
商品売上高	農産	13,213,009	14.9	14,071,268	15.2	106.5
	水産	14,964,599	16.9	15,259,821	16.5	102.0
	畜産	12,361,267	14.0	12,783,686	13.8	103.4
	デイリー・一般食品	42,138,458	47.6	43,530,582	47.2	103.3
	雑貨・その他	2,624,069	3.0	2,757,870	3.0	105.1
合計		85,301,404	96.4	88,403,229	95.7	103.6
その他の営業収入	不動産賃貸収入	645,024	0.7	860,041	0.9	133.3
	その他の収入	2,611,173	2.9	3,087,174	3.4	118.2
	小計	3,256,197	3.6	3,947,215	4.3	121.2
合計		88,557,602	100.0	92,350,445	100.0	104.3

(注) 1 その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成25年5月16日予定）

1. 新任取締役候補

氏名	新職	旧職
山田 孝幸	取締役生鮮商品部長 兼デリカ・コンセ担当	執行役員生鮮商品部長 兼デリカ・コンセ担当
春日 祐一	取締役管理副本部長 兼開発担当	執行役員管理副本部長 兼開発担当

3. 新任監査役候補

氏名	新職	旧職
新美 喜章	常勤監査役	取締役生鮮商品担当

4. 退任予定監査役

氏名	新職	旧職
小林 憲一	—	常勤監査役